

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 20日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520519

研究課題名（和文） 社会科学系（政治学・国際関係学）分野における日本語教材開発に関する研究

研究課題名（英文） A Study of the Development of the Japanese Language Teaching Materials in Social Sciences (Politics, International Studies)

研究代表者

野田 岳人 (NODA TAKEHITO)

群馬大学・国際教育・研究センター・准教授

研究者番号：20372352

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、日本語教育および教養教育で使用する、社会科学系の日本語読解教材を開発するため、新しいメディア技術や方法を研究し、それらを利用した読解教材を開発することであった。研究の結果、以下の二つの成果が得られた。第一は、社会科学系の読解教材のコンテンツを開発し、その教材をマルチ・メディア対応のものに仕上げることで、第二は、Moodle という e-ラーニング・システムを使用して、それらの教材を学生に配信することであった。試作版では、まず読解教材をデジタル化した。そして、Moodle にテキストと語彙リストをアップロードし、予習用教材として提示した。次に、専門教員がテキストに関連する重要な概念や事項を解説した動画をアップロードし、日本語教員も学生も見られるようにした。これにより従来の一方向型の e-ラーニングから、動画を使用した双方向型のブレンディッド・ラーニングへとシステムを発展させることが可能となった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to develop Japanese reading comprehension teaching materials of the social-scientific field that can be used for Japanese language education and liberal arts education. Through the study, we achieved two main results. Firstly, we've developed contents of social-scientific reading comprehension teaching materials and made them multi-media compatible. Secondly, we've delivered the materials to students using an e-learning system called Moodle. We first digitalized the teaching material. Then we uploaded texts and word lists to Moodle to present them as preparation materials. Next, we uploaded movie files in which a special subject teacher explained important concepts and points regarding the texts, and we made them available to Japanese language teachers and students. In this way, it became possible to develop the former one-way e-learning system into a two-way blended learning system that uses movies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：日本語教育、教材開発、読解教材、社会科学、マルチ・メディア、Moodle、e-ラーニング、ブレンディッド・ラーニング

1. 研究開始当初の背景

大学において社会科学系分野を専攻している留学生が全体の3割を超えている。留学生クラスでは日本語の習得に重きが置かれ、日留（日本人学生と留学生）混成クラスでも、留学生は事実上日本人学生と同様に見なされ、日本語による教育が行われている。専門日本語教育はこのような日本語教育と専門教育との橋渡しをするために培われてきた分野であり、その役割は留学生の増加と共に重要となってきた。しかしながら、以下のような問題点も顕在化してきている。①教材の学問分野が理系に偏っていること、②日本語教育の教員（日本語教員）が書き下ろしたものは日本語の教科書としては使用しやすすいが、日留混成クラスでの使用、教養教育での使用には向かないこと、③教養書の原文をそのまま使用した生教材も作られているが、実際に使用してみると文章が難しく、その扱いは教員側にも、学生側にも負担が大きいこと、であった。

こうした状況の下、研究代表者は、専門教員の手による、日留混成クラスで使用できる教科書を作成した。それが、『日本で学ぶ国際関係論』（2007年、法律文化社）である。本書は、日本で勉強している留学生が興味を持っている、現代の日本社会や国際社会に関するトピックを選び、法学、政治学、社会学、国際関係論、日本語教育学の専門家によって書き下ろされたものである。そして、留学生が読むことを前提に、日本語教育の専門家がそれらすべての文章のチェックを行い、読解に適したものと作り上げたのである。

本書により留学生にとってはより使用し易い読解教材が出現することになったが、日本語教員にとっては授業で本書のような専門性を持つ教科書を使うことにはまだまだ抵抗が強い。その理由は、本書のように日本語教員が文章の校正に関与することで、それぞれの言葉の一般的な意味は理解ができるようになったが、その分野における用語の専門的な概念や意味などは依然として専門教員を除き把握することができないためである。

社会科学系分野においては、文字による情報の把握が重要であるため、日本語教員が専門分野にある程度関与することが求められる。そこで、本研究ではこうした状況を打開するために、新しい読解教材を開発することを目的に、研究に着手した。

2. 研究の目的

教材の研究・開発のアプローチには、教材の内容に関するものと教材の形態に関するものの二つがある。読解教材の場合、前者では、どのような日本語能力の学生を対象に、どのような内容のものを作るかということであり、後者では、どのような媒体を使い、どのような形で提供するものを作成するかということである。

本研究もこうしたカテゴリーに従い、教材の内容と提供方法という二つに分かれる。第一は、読解教材の「題材」の研究である。すなわち、学生の日本語学習や専門知識の習得に有益な「題材」について研究し、具体的なコンテンツを開発することである。前述した『日本で学ぶ国際関係論』では専門教員や日本語教員から聞き取りを行い、留学生に必要な「題材」についてまとめた。そして、日本で学んでいる社会科学分野専攻の留学生が関心を抱くトピックを選定し、コンテンツを開発した。本研究では、数年間を経た本書のコンテンツに関し検討し、課題を見つける。そして、引き続き「題材（コンテンツ）」の開発を続ける一方、学生が持つ「題材」に対するニーズなどについても検討する。

第二は、読解教材の作成手法に関する研究である。これについては、これまでも専門教員と日本語教員による教材開発を通じて、様々な検討がなされてきた。そして、専門性の高い読解教材を作成するに当たり、専門教員が執筆し、日本語教育教員が日本語や文章をチェックすることが必要となった。これについてはこれまでの研究でほぼ達成できたが、前述したとおり、専門性の高い用語や定義の扱いが依然として問題となっている。そこで、開発したコンテンツの学生への提供方法や学生のニーズに合わせたコンテンツの加工技術・方法を研究する。具体的には、従来の文字情報を中心とした読解教材に解説用の動画などを組み入れ、新しい読解教材を開発するのである。そして、e-ラーニング・システムを利用して学生に教材を提供する。

最後に、第一と第二の目的を合わせ、解説用動画を挿入した読解教材の試作版を作成することが最終的な目標となる。いくつかのトピックを選定し、コンテンツを開発する。そして、教員や学生がコンテンツにアクセスできるように Moodle 上にアップする。学生には予復習用に解説動画を使用し教員には

授業での解説用に使用する。

3. 研究の方法

研究の目標に合わせ、第一の「題材（コンテンツ）」開発では、『日本で学ぶ国際関係論』を使用した学生への聞き取り調査を行い、本書の問題点などを挙げてもらう。その結果、日本語教育の授業では、一章分が長いため、通常の授業では使用できないことが判明した。そこで、日本語教育で使用できるように文章の長さを改め、新たに教材を作成した。ある程度、コンテンツが出そろったら、第二の「教材の作成・提供」では、執筆されたテキストに従来通り語彙リストや文型の説明を施し、日本語教材の体裁を整える。そして、専門性が高く、重要な概念や定義について、解説用動画（レクチャービデオ）を作成する。動画の作成の仕方は以下のとおりである。

文章では、抽象度が高く、難しいと思われた内容も、インタビューになれば、話し手はできるだけわかりやすく、具体的に話そうとするし、聞き手も不明な点があれば、聞き直すことができる。そこで、専門性が高く、重要な概念や定義について、専門教員へインタビューを行う。インタビューアは日本語教員（研究分担者の渡辺史央）で、不明な点については、繰り返し問い直す。そして、その問答の中で必要な部分を文字化し、動画解説用のシナリオ（レクチャー・シナリオ）を作成する。レクチャー・シナリオに基づき、レクチャー・ビデオを録画するという手順でアップロード用動画を作成する。

教材の提供については、レクチャー・ビデオを挿入した読解テキストはMoodle上にアップロードされ、教員や学生に提供される。これにより、この教材の専門的な事項については専門教員の解説（レクチャー・ビデオ）があるため、日本語教員は主として日本語の解説や内容把握などを授業の中心におくことができ、専門性が高いからという理由で避けてきた文章を教材として使用できるようになる。他方、学生にとっても、解説用ビデオがあるため、予習や復習のときに容易に参照できる。同時に聴解の訓練にもつながるのである。また、こうした専門家とのインタビューの音源はそれ自体貴重であるため、それを基に聴解用の教材開発もする。

具体的な教材化の手順は次のとおりである。①専門教員が今日的トピックで読解用テキストを執筆する。②その読解資料の中の専門用語や定義、特殊な概念などについて、専門教員へインタビューを行う。③インタビューからレクチャー・シナリオを作り、レクチャー・ビデオを撮る。④同じインタビュー資料からアカデミック・タスクを作成する。⑤Moodleなどeラーニング・システムを通じて、加工された補助教材（レクチャービデオ

とアカデミック・タスク）を教員及び学生に提供する。

4. 研究成果

研究の結果、以下の二つの成果が得られた。第一は、社会科学系の読解教材のコンテンツを開発し、その教材をマルチ・メディア対応のものに仕上げることができた。教材化の手順は、①専門教員2名が読解教材を作成する、②専任教員が重要な概念や事項を選定する、③専門教育（野田）と日本語教育（渡辺）がそれらの概念や事項について筆者にインタビューを行い、レクチャー・シナリオを作成する、④その内容を活字と映像の両方で出力する、というものであった。試作版では、平和や開発に関するトピックを取り上げ、数本のレクチャー・ビデオを作成した。またこちらが用意した本文の内容に関する発展問題や将来的な課題についても専門教員にレクチャー・シナリオを書いてもらい、レクチャー・ビデオを作成した。

第二は、Moodleというeラーニング・システムを使用して、それらの教材を学生に配信することであった。試作版では、まず読解教材をデジタル化した。そして、Moodleにテキストと語彙リストをアップロードし、予習用教材として提示した。次に、専門教員がテキストに関連する重要な概念や事項を解説した動画をアップロードし、日本語教員も学生も見られるようにした。日本語教員がこのテキストを使用する場合、専門性の高い概念や語句、発展問題などは、解説用の動画を使用すればよくなったため、日本語教員はより日本語の教授に集中できるようになった。さらにレクチャー・ビデオを授業で使用することで、専門の事項に関する議論や報告など、発展的なトピックについても扱うことが容易になった。他方、学生にとっても専門性の高い教材を日本語教材として読むことができ、専門語彙の獲得や専門的な概念の理解を促すことになった。

この結果、従来の一方向型のeラーニングから、動画を使用した双方向型のブレンディッド・ラーニングへとシステムを発展させることが可能となったのである。試作版では、専門性の高い概念や定義、用語解説だけでなく、テキストに関係する問題（ディスカッション・トピック）も加えた。それに対する模範解答をレクチャー・ビデオとして作成した。授業では、こうした発展的な問題について議論を行い、最後にこのレクチャー・ビデオを見ることで、一通りの活動を終えることができるようになった。

なお、成果報告として、読解教材の題材、教員及び学生への提供の方法、レクチャー・ビデオやアカデミック・タスクの作成に関するものを公表した（雑誌論文①、④、⑥）。

群馬大学の Moodle に試作版をアップロードした。また日本語教育学会の日本語教育研究国際大会において、研究全体の報告を行った(学会発表①)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 野田岳人、渡辺史央「社会科学分野におけるマルチ・メディア教材開発—インタビューをもとにした教材化の試み—」『群馬大学国際教育・研究センター論集』査読無、第 11 号、2012 年、45-56 頁
- ② 野田岳人、「2011 年の歴史学界—回顧と展望— 現代—ロシア・東欧・北欧」『史学雑誌』査読無、第 212 編第 5 号、2012 年、378-384 頁
- ③ 野田岳人「第 2 次チェチェン紛争への道程—コソヴォ危機におけるロシア・チェチェン関係の変化 (1997-99 年)—」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』査読無、第 961 号、2012 年、13-25 頁
- ④ 渡辺史央、北川幸子「学部留学生を対象とした Blended Learning 型日本語聴解授業の実践とその検証 : ディクテーションテストの誤答分析を通して」『京都産業大学論集. 人文科学系列』査読無、第 45 号、2012 年、165-184 頁
- ⑤ 渡辺史央「論述文に現れた副詞の分析 : 留学生と日本人学生の作文より」『京都産業大学論集. 人文科学系列』査読無、第 41 号、2010 年、77-92 頁
- ⑥ 渡辺史央「学部留学生を対象とした Moodle を用いた聴解授業の実践報告」『日本語教育方法研究会誌』査読無、第 17 巻 2 号、2010 年、46-47 頁

[学会発表] (計 1 件)

- ① 野田岳人、渡辺史央「大学で学ぶ留学生を対象とした社会科学系分野におけるマルチ・メディア教材開発の試み」日本語教育学会、日本語教育研究国際大会 (名古屋 2012)、2012 年 8 月 18 日、名古屋大学

[図書] (計 1 件)

- ① 野田岳人「民族紛争とテロリズム—チェチェン紛争におけるテロリズムの変遷—」月村太郎『地域紛争の構図』晃洋書房、2012 年、査読無、第 5 章、127-153 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野田 岳人 (NODA TAKEHITO)

群馬大学・国際教育・研究センター・准教授

研究者番号 : 20372352

(2) 研究分担者

渡辺 史央 (WATANABE SHIOU)

京都産業大学・外国語学部・准教授

研究者番号 : 70340437